

東カリブの自然とともに生きる島国バルバドス

福島 香代子

はじめに

日本からの赴任時、長旅の終わりにはバルバドスの青い海と白い砂浜の風景が機内の窓から広がり、大方が観光客と思われる周りの乗客のテンションが一気に上がるのを感じた。執筆者も思わずカメラのシャッターを切っていた（写真1）。バルバドスはカ



写真1 バルバドスの海岸の風景（執筆者撮影）

リブ海の東端に位置し、人口は約29万人、面積は日本の種子島くらいの島国で、西側はカリブ海に、東側は大西洋に面しており、ビーチリゾートを中心とした観光業で有名である。執筆者は2022年4月22日に駐バルバドス日本国特命全権大使としてバルバドスに着任した。バルバドスについては、『ラテンアメリカ時報』2020年夏号において前任の品田光彦大使による歴史や概要の紹介があるので、そちらも併せ参照願いたい。今回はその後の動きや執筆者が赴任して経験したこと、見聞したことを中心に紹介したい。

バルバドスの国の変遷と最近の動き

バルバドスは1627年に英国の植民地となり、以降300年余りにわたる英国統治時代を経て1966年に独立し、以降、昨年11月までの間、旧宗主国である英国のエリザベス2世女王を憲法上の国家元首とす

る立憲君主制国家であった。バルバドスの旗の両側は海と空を表す群青色で、中央は砂の色を表す金色、金色の部分中央にはローマ神話の海の神ネプチューン（ギリシャ神話のポセイドン）が持つ三つの矛の折れた矛先が描かれている。この矛の紋章は植民地時代に使用されていたもので、その矛先が折れているのは宗主国からの独立を表している。

独立以来バルバドス労働党（BLP）と民主労働党（DLP）の二大政党による政治運営が行われ、現在はバルバドス労働党が政権を担っている。2020年9月、ミア・モトリー首相は、2021年11月までに共和制に移行すると表明し、「植民地としての過去からの完全な決別」、「バルバドスにはバルバドスの元首を」というスローガンの下に準備を進め、2021年11月30日の建国55周年記念の日に、バルバドスは共和制に移行し、それまで英国女王の「代理」としてバルバドスの総督を務めていたサンドラ・メイソン女史が共和国の初代大統領に就任した。大統領就任式にはチャールズ皇太子も出席し、共和制移行後もバルバドスは英連邦にとどまっている。共和制移行にリーダーシップを発揮したモトリー首相は、国民にアフリカのルーツを誇りにするよう呼びかけている。2022年1月に前倒しで行われた選挙ではモトリー首相のBLPが2018年の前回選挙と同様に下院30議席中全30議席を獲得して勝利し、第二次モトリー政権が成立した。

バルバドスはカリブ共同体（カリコム）の加盟国であり、カリコム内で発言力があり、また、東カリブ諸国機構（OECS）とも緊密に連携している。キューバ、中国、韓国、北朝鮮と国交があるが、経済的に関係の深い米国、英国との友好・強調関係及びカリコム内での連携が外交政策の基軸となっている。モトリー首相は国際場裏における活躍もめざましく、昨年11月のCOP26での「2度の温度上昇は小島嶼国にとり『死刑宣告』」とのスピーチは大きな反響を呼んだ。同年12月には同首相に国連環境計画（UNEP）から地球環境賞が授与されている。また、同首相は、本年5月に米『タイム』誌が発表した「世界で最も影響力のある100人」の一人に選ばれている。

コロナ禍の前には欧米から多くの観光客が訪れ、日本人観光客も訪れていた。コロナ禍により観光客が大幅に減少し、バルバドスの経済は深刻な影響を受けたが、ワクチンの普及もあり、最近では観光客が戻ってきており、経済も復調傾向にある。新型コロナウイルス（COVID-19）の感染状況については、この原稿を書いている6月上旬の時点では毎日100～200名程度の新規感染者が報告され、依然として人口比で高い率ではあるものの、減少傾向にあり、また重症者、死者も比較的少なく、5月末からワクチン接種済みの渡航者は陰性証明書の提出を不要とする水際対策の緩和措置が取られている。ただ、今はハリケーンのシーズンで、多くの観光客をもたらずクルーズ船の寄港が終わっている上に、勢力の強いハリケーンが通過すると、家屋等が損壊し、経済が大きく打撃を受ける可能性もある。砂の流出によりビーチの面積が減り、倒木の危険が生じたり、海藻の繁殖により漁船の操業が困難になるといった問題もあり、このような脆弱性の克服が課題となっている。更に、バルバドスは多くの産品を輸入に頼っており、もともと物価が高い水準にあるが、最近のウクライナ情勢の影響で輸入産品の価格上昇等に伴い物価が上昇傾向にあり、人々の生活にも影響が出始めている。当国の新聞では物価上昇の問題がしばしば取り上げられている。

100歳以上の高齢者が多いバルバドス

バルバドスの紹介冊子“Ins & Outs of Barbados”（2018年版）^(注)の中で、バルバドスは日本の沖縄等と並び、世界の中でも100歳以上の高齢者が人口に占める割合が高い国であると紹介されている。地元の大学で研究が行われ、バルバドスの100歳以上の高齢者に共通する傾向として以下の点が挙げられている。

手作業を含む職業につき、徒歩で通勤していた人が多いこと。魚を良く食べること。地元での人的つながりに恵まれていること。ゆっくりと自然の流れにそって生きること。信仰心が篤いこと。試練を経験したり、経済的制約があっても現状に満足していること。

この中で特に実感するのは魚を食べる習慣である。バルバドスでは日常的に魚を食べる人が多く、テイク・アウトでフィッシュ・フライやフィッシュ・ケーキが売られていたり、スーパーでも容易にトビウオ、



写真2 スーパーで売られているトビウオの切り身（執筆者撮影）

マヒマヒ、メカジキなどの魚が手に入る（写真2）。また、通勤や通学の際に徒歩通勤やバスで移動する人も多い。バス停は小さな東屋のような形で、停留所名が表示されているが、道の両側の停留所名が異なり、理由をこちらの人に尋ねたところ、それぞれバス停に表示された広告の依頼主の名前になっているとのこと。停留所名が変わるのでバスの運転手は必ずしも駅名を承知しているとは限らない由である。文化の違いを感じたが、日本でも広告でバスをラッピングする例があるので、公共の目にとまるバスを利用して広告を行うといった点では考え方が共通しているなどと思った（写真3）。



写真3 バス停（執筆者撮影）

日本との関係

日本は1966年のバルバドスの独立と同時に同国を承認し、1967年に外交関係を樹立した。以降、両国

の間では良好な関係が築かれてきた。以前は近隣国の日本大使館がバルバドスを兼轄していたが、2016年にバルバドスに日本大使館が開設され、執筆者の前任の品田光彦大使が初代大使として着任した。2019年にはサンドラ・メイソン総督（現大統領）が訪日し、即位の礼に参列した。執筆者は2022年4月の着任後、5月23日にサンドラ・メイソン大統領に信任状を奉呈し、駐バルバドス大使として活動している（写真4）。



写真4 メイソン大統領への信任状奉呈（バルバドス政府情報サービス機構（BGIS）提供）

コロナ禍の中、ワクチン接種が始まった頃、バルバドスではワクチンへのアクセスが限られ、接種が進まないという問題にも直面していたため、日本は昨年2回にわたり、他の主要国と歩調を合わせてCOVAXファシリティーへの財政支援を通じたバルバドスへのワクチン供与に協力した。また、本年2月には、サルガッサム海藻除去機材の供与等を目的としたプロジェクトをバルバドス等のカリブ地域5か国で国連開発計画（UNDP）と連携して実施するために無償資金協力「カリブにおけるサルガッサム管理能力強化計画」を開始した。現在UNDPにより供与機材の調達が進められている。

スポーツや文化等の分野でも交流は続いている。昨年開催された東京オリンピック・パラリンピックにはバルバドスから十数名の選手団が訪日し、ホストタウンを務めた山形県南陽市とも交流が行われている。「文部科学省（MEXT）国費留学生」やJETプログラムにも多くのバルバドスの若者の応募があり、合格者が渡日し、日本で勉学や英語の指導に励

んでいる。執筆者も着任後の挨拶を兼ねてバルバドス博物館・史学会、西インド諸島大学ケープ・ヒル校などを訪問し、今後の協力などについて意見交換を行っている（写真5）。



写真5 西インド諸島大学ケープ・ヒル校訪問（在バルバドス日本大使館提供）

両国関係の更なる発展に向けて

日本とバルバドスがともに平和、自由、民主主義を尊重する、基本的価値観を共有する国同士として友好・協力関係をいっそう強化していくことが重要である。

国連をはじめとする国際場裏での協力を引き続き行っていくとともに、バルバドスが小島嶼国として抱える脆弱性を克服するための努力を支援していくことが望まれる。バルバドスは2006年以降1人当たり国民所得が1万5000米ドルを超えており（2020年世銀）、政府開発援助（ODA）卒業国であるが、2014年の第1回日・カリコム首脳会合で安倍総理（当時）が「カリコム諸国が抱える小島嶼国特有の脆弱性に鑑み、1人当たりの所得水準とは異なる観点から支援することが重要である」と表明し、この方針に沿って日本はバルバドスに対してもODAによる協力を一定程度続けており、今後もできる限りの協力を行っていくことが重要である。

人の往来、交流については国費留学生、JETなどを継続するとともに、対面、オンライン、ハイブリッドなど状況に応じて臨機応変に様々な形で交流の灯を消さないように努めていくことが肝要と思われる。

バルバドスは大統領、首相ともに女性という世界でも珍しい国で、閣僚や政府の要職にも数多くの女性が就いている。執筆者はUN Women日本事務所所長として活動した経験があり、日本で難しい課

題とされている政治分野での女性のリーダーシップがバルバドスで実現している背景を日本が参考にできることはないかといった観点から探ってみたいと考えており、両国間で女性活躍について協力できることがあれば取り組みたいと思っている。

ネット情報があふれる今日においても、日本とバルバドスの間ではお互いに関する情報はまだ少ない状況である。在バルバドス日本大使館では日本、バルバドス、両国間交流などについて紹介するインスタグラム (https://www.instagram.com/japanemb_barbados/) を立ち上げたので、ご覧願いたい。大使館のホームページでも活動紹介などを掲載しているので、こちらも参照願えれば幸いである。

(注) “Ins & Outs of Barbados” (2018 Edition) , pp.180-181, ‘Isle of Extreme Longevity’ by Suzan Archer, Ph.D.

(ふくしま かよこ 在バルバドス日本国大使)

ラテンアメリカ参考図書案内



『マリア・ジビーラ・メーリアン ^{むしめ} ^{ひと} 虫愛する女 芸術家 | 科学者 | 冒険家』

サラ・B・ポメロイ & ジェヤラニー・カチリザンビー 中瀬悠太監修 Kohtaroh “Yogi” Yamada 訳 エイアンドエフ 2022年3月 168頁 3,400円+税 ISBN978-4-909355-29-4

『マリア・シビラ・メーリアン作品集 Butterflies』

ケイト・ハード 堀口容子訳 グラフィックス社
2018年4月 189頁 2,500円+税 ISBN978-4-7661-3153-6



マリア・ジビーラ・メーリアン(1647～1717年)はドイツ生まれの自然科学者で画家。幼少時代から蝶、蛾、昆虫の変態に興味を持ち、欧州と南米で調査した成果を図解した本を多数出したが、それらは科学書であると同時にアートといってよい生命感溢れる美しい画だった。制作当初から高く評価され、英国のジョージ三世の科学蔵書に加えられた。

1691年に優れた画家でもあった娘たちとともにアムステルダムに移住したが、そこでオランダが1667年に英国から奪って植民地としたスリナムの植物や昆虫のコレクションを見たことから、野生状態の昆虫を研究するために21歳の末娘とともに1699年にパラマリボに渡った。かなり辺鄙な農園まで赴き蛾や蛙などを観察し成果を上げたが、暑さに因る原因不明の病気に罹り1701年には滞在を打ち切りアムステルダムに戻った。

『虫愛する女』は彼女の芸術、自然とともに生き、画家、科学者、妻、母としての生き様、オランダへの移住、そして52歳で決断したスリナムへの命がけの危険な発見と冒険の旅、高温多湿の中での生活、当時の南米北部の砂糖大農園の様子、そして5年程度の滞在を切り上げてアムステルダムに戻った後のスリナムの驚きの共有のための本の出版に向けての工夫などを綴っている。

1705年にアムステルダムで出版された『スリナム産昆虫変態図譜』は60の動植物、実物大の昆虫を正確に描いた大型図版を掲載した、科学的にも美術的にも優れた図鑑として、すぐ欧米で高く評価されコレクターの注目するところとなった。『Butterflies』にはスリナムの花、蝶、蛾、それらの幼虫から蛇、鰐に至る図が55～174頁にわたって載せられており、その精緻さ、美しさを堪能することができる。

(桜井 敏浩)